平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ　　上場取引所　東 大 福

コード番号　8354　URL　http://www.fukuoka-fg.com/

代表者　（役職名）取締役会長兼社長　（氏名）谷　正明

問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長　（氏名）森川　康朗　TEL 092-723-2502

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日　特定取引勘定設置の有無　有

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	257,234	△8.5	33,059	968.1	28,387	29.4
21年3月期	281,213	1.2	3,095	△88.0	21,934	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.82	—	5.3	0.3	12.9
21年3月期	25.30	—	4.3	0.0	1.1

（参考）持分法投資損益　22年3月期　△100百万円　21年3月期　△230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（第二基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	11,836,273	640,912	4.7	645.71	10.32
21年3月期	11,781,256	589,941	4.3	588.33	9.26

（参考）自己資本　22年3月期　564,268百万円　21年3月期　513,528百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	280,305	△62,885	3,842	723,244
21年3月期	207,535	21,972	△11,235	501,992

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,875	31.6	1.4
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,873	24.4	1.2
23年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00		27.8	

(注)上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	121,000	△5.5	21,000	30.4	11,000	△54.5	12.65
通期	244,000	△5.1	45,000	36.1	25,000	△11.9	28.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期 859,761,868株	21年3月期 859,761,868株
② 期末自己株式数	22年3月期 614,264株	21年3月期 3,066,972株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	178,369	―	174,652	―	171,510	―	171,400	―
21年3月期	8,059	△79.0	4,156	△88.3	1,232	△96.4	1,187	△96.5

	1株当たり当期純利益
	円 銭
22年3月期	199.18
21年3月期	1.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	865,311	649,938	75.1	745.42
21年3月期	832,506	485,690	58.3	554.21

（参考） 自己資本 22年3月期 649,938百万円 21年3月期 485,690百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

■第一種優先株式

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円　　銭	円　　銭	円　　銭	円　　銭	円　　銭
21年３月期	－	7　00	－	7　00	14　00
22年３月期	－	7　00	－	7　00	14　00
23年３月期（予想）	－	7　00	－	7　00	14　00

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（業　績）

平成 21 年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も６月には約８ヶ月ぶりに１万円台を回復し、年度末には１万１千円台となりました。金利は、11 月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、１ドル 90 円前後の円高水準で推移しました。

当社グループの主要営業基盤であります九州圏内の地域経済は、日本経済同様に、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、自動車を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客様とのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、資金運用収益および株式売却益の減少等により、前年比239億７千９百万円減少し、2,572億３千４百万円となりました。連結経常利益は信用コストの減少及び有価証券関係損益の改善等により、前年比299億６千４百万円増加し、330億５千９百万円となりました。連結当期純利益は、前年比64億５千３百万円増加し、283億８千７百万円となりました。

（次期の見通し）

第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」（平成22年４月～平成25年３月）の初年度である平成22年度の業績見通しは、連結経常収益2,440億円、連結経常利益450億円、連結当期純利益250億円を予想しております。「ＡＢＣプラン」では、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「ＦＦＧカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針とし、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年度末比2,842億円増加した結果、10兆4,947億円となりました。

② 貸出金

貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人貸出金が堅調に推移した一方で、不良債権処理を積極的に進めた結果、前年度末比947億円減少し、８兆325億円となりました。

③　有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比906億円増加し、２兆3,857億円となりました。

④　資産運用商品

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えしました結果、グループ３行合算で個人預かり資産残高は、前年比2,237億円増加し、１兆4,911億円となりました。

⑤　キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や預金・譲渡性預金の増加等により、前年比727億７千万円増加し、2,803億５百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少等により、前年比848億５千７百万円減少し、628億８千５百万円のマイナスとなりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入の増加等により、前年比150億７千７百万円増加し、38億４千２百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中2,212億５千１百万円増加して7,232億４千４百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指すとともに、株主の皆さまのご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

この方針に従い、当期末配当につきましては、１株当たり４円とする予定であります。これにより平成21年度の配当金は中間配当金の４円とあわせ年間８円となる予定であります。

なお、次期につきましては１株当たり年間８円（中間配当金４円）を予定しております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	１株当たり 配当金目安
～250億円以下	年間７円～
250億円超～300億円以下	年間８円～
300億円超～350億円以下	年間９円～
350億円超～400億円以下	年間10円～
400億円超～450億円以下	年間11円～
450億円超～500億円以下	年間12円～
500億円超～550億円以下	年間13円～
550億円超～	年間14円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業そのほかに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項といたしましては、以下のようなものが考えられます。

① 経営統合に関するリスク
② 不良債権等与信関連費用に係るリスク
③ 自己資本比率の低下リスク
④ 業務に伴うリスク
- 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
- 資金調達に係るリスク
- システムに係るリスク
- 事務事故等の発生に係るリスク
- 個人情報の漏洩等に係るリスク
- 有形資産に係るリスク
- 労務リスク、コンプライアンスに係るリスク
- 法務リスク
- 内部統制の構築等に係るリスク
- 業務範囲の拡大に伴うリスク
- 競争環境の激化

⑤ その他
- 持株会社のリスク
- 業績予想及び配当予想の修正に関するリスク
- 各種規制の変更リスク
- 地域経済の動向に影響を受けるリスク
- 他金融機関等との提携等に関するリスク
- 退職給付債務に係るリスク
- 会計制度の変更に伴うリスク
- ネガティブな報道・風評リスク
- 外的要因による業務継続に支障をきたすリスク

上記のリスク要因となりうる事項については、当社の有価証券報告書で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項については、適時開示情報等を通して公表しておりますので、併せてご参照ください。

2　企業集団の状況

（１）企業集団の事業内容

当社グループは、当社、子会社26社(うち連結子会社24社、うち持分法適用会社１社)及び持分法適用関連会社２社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しております。

（２）企業集団の事業系統図

ふくおかフィナンシャルグループ

- 福　岡　銀　行
  - 銀　行　業 ― 本店ほか支店158、出張所７ 海外駐在員事務所３
  - その他事業 ― 連結子会社16社

福銀オフィスサービス㈱	人材派遣業務
福銀事務サービス㈱	事務代行業務
福銀不動産調査㈱	事務代行業務
ふくおか債権回収㈱	事業再生支援・債権管理回収業務
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	投融資業務
㈱FFGカード	クレジットカード業務
ファミリーカード㈱	クレジットカード業務
しんわディーシーカード㈱	クレジットカード業務
㈱FFGビジネスコンサルティング	コンサルティング業務
親和コーポレート・パートナーズ㈱	債権管理・再生支援業務
福岡コンピューターサービス㈱	計算受託業務等
ふくぎん保証㈱	借入債務の保証業務等
一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス	投融資業務
（有）マーキュリー・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務
（有）ジュピター・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務

  - 関連会社（持分法適用会社）３社

前田証券㈱	金融商品取引業
九州技術開発1号投資事業有限責任組合	投融資業務
成長企業応援投資事業有限責任組合 ※FFGでは非連結子会社（持分法適用）に該当	投融資業務

- 熊本ファミリー銀行
  - 銀　行　業 ― 本店ほか支店68、出張所１
- 親　和　銀　行
  - 銀　行　業 ― 本店ほか支店80、出張所15
  - その他事業 ― 連結子会社４社

西九州保証サービス㈱	信用保証業務
しんわベンチャーキャピタル㈱	株式公開支援業務
しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合	投融資業務
九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合	投融資業務

- その他事業

FFG Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務

（３）関係会社の状況

当連結会計年度において、Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited及び熊本ファミリー総合管理株式会社は清算により、熊本ファミリー不動産株式会社は全株式を売却したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算、売却までの損益計算書については連結しております。

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは３ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

当社グループ（以下、「ＦＦＧ」といいます。）は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

②グループブランド

ＦＦＧ各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- いちばん身近な銀行

  お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

- いちばん頼れる銀行

  豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

- いちばん先を行く銀行

  金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 目標とする経営指標

①第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」

ＦＦＧでは、平成 22 年４月１日から第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」（計画期間　平成 25 年３月 31 日までの３年間）をスタートしております。

ＡＢＣプランでは、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」に移行し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ３行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

②目標とする経営指標

ＡＢＣプランにおける目標とする経営指標は、「３行合算コア業務純益」「連結当期純利益」「３行合算ＯＨＲ」の３指標を掲げております。

なお上記３指標の以外に「連結 Tier Ⅰ比率」「連結不良債権比率」を目安指標として、次のような水準を見込んでおります。

		最終年度(24 年度)
目標指標	3行合算コア業務純益	1,000 億円
	連結当期純利益	400 億円
	3行合算ＯＨＲ	50%
目安指標	連結 Tier Ⅰ比率	7%
	連結不良債権比率	2%台

＜参考＞子銀行の経営指標（目安）

	中期経営計画最終年度(24 年度)		
	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	760 億円	90 億円	150 億円
当期純利益	360 億円	40 億円	120 億円
ＯＨＲ	40%台半ば	60%台前半	60%
Tier Ⅰ比率	10%台半ば	8%台	8%台後半
不良債権比率	2%台	1%台	2%台

注）　不良債権比率は部分直接償却後のものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ＦＦＧは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

目指す姿を実現するために、第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」では、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「ＦＦＧカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

①お客さまとのリレーション強化

当社グループは「お客さまとのリレーション強化」を営業展開の要とし、グループ３行でサービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。顧客志向に立った営業活動を徹底的に追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、チャネルの強化、本部サポート体制の充実を図り、お客さまとの接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

②生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ＩＴインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における事務プロセスを大幅に見直す改革に取り組むことで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

③ＦＦＧカルチャーの浸透

ＦＦＧカルチャーとは、当社グループの経営理念であり、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客さまの期待にお応えするために、グループ全社員が失敗を恐れずに進化・変革する心を持ち、成長のために日々研鑽する組織風土を共有いたします。

④安定収益資産の積上げ

「お客さまとのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「ＦＦＧカルチャーの浸透」を実践することで、安定収益資産を積上げます。

持続的に高い競争力・成長力を実現させるために、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げ、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度は、緊急経済対策の効果や世界的な景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、デフレや雇用情勢の悪化懸念などの景気下押しリスクも存在し、我が国経済の本格的な回復には今しばらくの時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは第三次中期経営計画「ＡＢＣプラン」をスタートし、前述の基本方針を実践するとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図ることで、収益力、財務体質を更に強化し「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」の実現を目指してまいります。

4　連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	※9 532,240	※9 732,854
コールローン及び買入手形	153,282	930
買入金銭債権	144,459	108,720
特定取引資産	1,770	2,290
有価証券	※1, ※2, ※9, ※16 2,295,083	※1, ※2, ※9, ※16 2,385,761
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 8,127,246	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 8,032,514
外国為替	※8 6,572	※8 7,763
その他資産	※9 122,569	※9 170,983
有形固定資産	※12, ※13 189,089	※12, ※13 188,483
建物	44,581	46,925
土地	※11 128,836	※11 125,355
リース資産	3,547	5,964
建設仮勘定	3,660	721
その他の有形固定資産	8,463	9,517
無形固定資産	185,233	177,713
ソフトウエア	13,536	17,737
のれん	168,160	158,991
その他の無形固定資産	3,536	984
繰延税金資産	116,950	100,363
支払承諾見返	77,391	71,138
貸倒引当金	※7 △170,509	※7 △143,112
投資損失引当金	△123	△131
資産の部合計	11,781,256	11,836,273
負債の部		
預金	※9 9,932,583	※9 10,091,413
譲渡性預金	277,900	403,331
コールマネー及び売渡手形	70,000	3,256
債券貸借取引受入担保金	※9 6,563	※9 39,044
借用金	※9, ※14 483,826	※9, ※14 267,212
外国為替	800	876
短期社債	35,000	25,000
社債	※15 154,916	※15 162,000
その他負債	114,030	93,703
退職給付引当金	488	526
利息返還損失引当金	1,128	1,068
睡眠預金払戻損失引当金	3,766	4,065
その他の偶発損失引当金	374	548
再評価に係る繰延税金負債	※11 32,270	※11 32,176
負ののれん	273	―
支払承諾	77,391	71,138
負債の部合計	11,191,315	11,195,360

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	104,263	103,163
利益剰余金	241,430	262,979
自己株式	△2,503	△207
株主資本合計	467,989	490,735
その他有価証券評価差額金	5,090	32,242
繰延ヘッジ損益	△6,269	△5,054
土地再評価差額金	※11 46,717	※11 46,345
評価・換算差額等合計	45,537	73,532
少数株主持分	76,413	76,644
純資産の部合計	589,941	640,912
負債及び純資産の部合計	11,781,256	11,836,273

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
経常収益	281,213	257,234
資金運用収益	212,492	194,940
貸出金利息	171,985	162,100
有価証券利息配当金	34,375	29,126
コールローン利息及び買入手形利息	1,100	94
債券貸借取引受入利息	20	1
預け金利息	971	352
その他の受入利息	4,038	3,265
信託報酬	1	1
役務取引等収益	42,661	41,997
特定取引収益	266	264
その他業務収益	11,780	14,910
その他経常収益	14,010	※1 5,120
経常費用	278,117	224,175
資金調達費用	44,997	31,946
預金利息	26,323	16,201
譲渡性預金利息	2,336	901
コールマネー利息及び売渡手形利息	110	56
債券貸借取引支払利息	1,176	142
借用金利息	2,283	2,064
短期社債利息	339	399
社債利息	3,911	4,347
その他の支払利息	8,516	7,833
役務取引等費用	16,821	17,393
その他業務費用	22,824	1,240
営業経費	132,447	131,051
その他経常費用	61,026	42,543
貸倒引当金繰入額	44,142	26,364
その他の経常費用	※2 16,884	※2 16,178
経常利益	3,095	33,059
特別利益	2,999	5,979
固定資産処分益	932	294
償却債権取立益	2,067	5,685
特別損失	12,040	8,080
固定資産処分損	3,161	1,722
減損損失	1,034	1,005
その他の特別損失	※3 7,844	※3 5,352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,944	30,958
法人税、住民税及び事業税	15,890	1,313
過年度法人税等	－	△268
法人税等調整額	△46,785	△1,205
法人税等合計	△30,894	△159
少数株主利益	3,015	2,731
当期純利益	21,934	28,387

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
前期末残高	104,697	104,263
当期変動額		
自己株式の処分	△434	△1,100
当期変動額合計	△434	△1,100
当期末残高	104,263	103,163
利益剰余金		
前期末残高	224,572	241,430
当期変動額		
剰余金の配当	△5,828	△7,115
当期純利益	21,934	28,387
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	16,857	21,549
当期末残高	241,430	262,979
自己株式		
前期末残高	△3,206	△2,503
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△20
自己株式の処分	826	2,316
当期変動額合計	702	2,296
当期末残高	△2,503	△207
株主資本合計		
前期末残高	450,862	467,989
当期変動額		
剰余金の配当	△5,828	△7,115
当期純利益	21,934	28,387
自己株式の取得	△123	△20
自己株式の処分	391	1,216
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	17,126	22,745
当期末残高	467,989	490,735

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,348	5,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,258	27,152
当期変動額合計	△12,258	27,152
当期末残高	5,090	32,242
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,008	△6,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,260	1,215
当期変動額合計	△2,260	1,215
当期末残高	△6,269	△5,054
土地再評価差額金		
前期末残高	47,469	46,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△752	△371
当期変動額合計	△752	△371
当期末残高	46,717	46,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,809	45,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,272	27,995
当期変動額合計	△15,272	27,995
当期末残高	45,537	73,532
少数株主持分		
前期末残高	80,844	76,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,430	230
当期変動額合計	△4,430	230
当期末残高	76,413	76,644
純資産合計		
前期末残高	592,516	589,941
当期変動額		
剰余金の配当	△5,828	△7,115
当期純利益	21,934	28,387
自己株式の取得	△123	△20
自己株式の処分	391	1,216
土地再評価差額金の取崩	752	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,702	28,226
当期変動額合計	△2,575	50,971
当期末残高	589,941	640,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,944	30,958
減価償却費	8,397	10,362
減損損失	1,034	1,005
のれん償却額	9,137	8,862
持分法による投資損益（△は益）	230	100
貸倒引当金の増減（△）	△73,595	△27,397
投資損失引当金の増減額（△は減少）	35	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,778	37
退職給付信託設定損益（△は益）	3,199	―
退職給付信託設定拠出額	1,798	―
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△33	△60
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△71	298
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	101	173
資金運用収益	△212,492	△194,940
資金調達費用	44,997	31,946
有価証券関係損益（△）	8,562	1,258
為替差損益（△は益）	△8,784	10
固定資産処分損益（△は益）	2,256	1,434
特定取引資産の純増（△）減	8,655	△520
特定取引負債の純増減（△）	△7	―
貸出金の純増（△）減	△149,759	95,175
預金の純増減（△）	94,648	158,808
譲渡性預金の純増減（△）	8,418	125,431
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	278,017	△231,614
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	33,918	20,638
コールローン等の純増（△）減	△46,448	188,091
コールマネー等の純増減（△）	67,495	△66,743
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△35,808	32,480
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,431	△1,191
外国為替（負債）の純増減（△）	18	75
短期社債（負債）の純増減（△）	△15,000	△10,000
普通社債発行及び償還による増減（△）	30,000	9,583
資金運用による収入	227,396	197,546
資金調達による支出	△44,807	△40,580
その他	△18,648	△43,338
小計	213,705	297,903
法人税等の還付額	167	268
法人税等の支払額	△6,338	△17,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,535	280,305

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△973,361	△692,602
有価証券の売却による収入	543,570	324,679
有価証券の償還による収入	471,559	318,478
有形固定資産の取得による支出	△16,858	△7,618
有形固定資産の売却による収入	5,971	990
無形固定資産の取得による支出	△11,242	△6,873
無形固定資産の売却による収入	2,333	－
子会社株式の取得による支出	－	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,972	△62,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	17,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	△2,500
劣後特約付社債の償還による支出	－	△2,396
配当金の支払額	△6,734	△7,105
少数株主への配当金の支払額	△1,511	△2,484
自己株式の取得による支出	△123	△20
自己株式の売却による収入	271	850
少数株主への払戻による支出	△5,000	－
その他	△137	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,235	3,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	218,214	221,251
現金及び現金同等物の期首残高	283,777	501,992
現金及び現金同等物の期末残高	※1 501,992	※1 723,244

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　　27社 主要な会社名 株式会社　福岡銀行 株式会社　熊本ファミリー銀行 株式会社　親和銀行 株式会社FFGビジネスコンサルティングにつきましては、設立により平成20年８月1日より連結対象子会社としております。 また、親和ビジネスサービス株式会社、熊本ファミリービジネス株式会社および株式会社親和経済文化研究所は、清算により当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社　　24社 主要な会社名 株式会社　福岡銀行 株式会社　熊本ファミリー銀行 株式会社　親和銀行 なお、Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited及び熊本ファミリー総合管理株式会社は清算により、熊本ファミリー不動産株式会社は全株式を売却したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算、売却までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社　　２社 成長企業応援投資事業有限責任組合 合同会社かもめサービス 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社　３社 前田証券株式会社 九州技術開発１号投資事業有限責任組合 成長企業応援投資事業有限責任組合 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 １社 成長企業応援投資事業有限責任組合 (2) 持分法適用の関連会社　　２社 前田証券株式会社 九州技術開発１号投資事業有限責任組合 (3) 持分法非適用の非連結子会社 １社 合同会社かもめサービス 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 同　　左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 ６月末日　　３社 ３月末日　　21社 12月末日　　３社	(1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 ６月末日　　３社 12月末日　　２社 １月24日　　３社 ３月末日　　16社 なお、当連結会計年度において、FFG Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital ２ Cayman Limitedの３社は、決算日を３月末日より１月24日に変更しております。
	(2) ６月末日を決算日とする子会社については、３月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(2)　同　左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同　左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （追加情報） 変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、13,684百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同　　左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4) 減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：３年～50年 その他：２年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。 またのれんについては、２社20年間、負ののれんについては、３社５年間、１社20年間の定額法により償却を行っております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同　　左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。 またのれんについては、２社20年間、１社５年間の定額法により償却を行っております。 ③　リース資産 同　　左
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
	(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,014百万円であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,417百万円であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		（追加情報） 当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行及び株式会社親和銀行における正常先、要注意先及び破綻懸念先（キャッシュ・フロー見積法によるものを除く）に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたこと及び当社グループ内の引当方法を統一するため、当連結会計年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他の当社グループ内の引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は163百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円減少しております。
	(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(7) 投資損失引当金の計上基準 同　　左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～12年）による定額法により損益処理。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		（会計方針の変更） 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 同　　左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同　　左
	(11) その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(11) その他の偶発損失引当金の計上基準 同　　左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。
	(13) リース取引の処理方法 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 同　　左
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 （イ）金利リスク・ヘッジ 同　　左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 （ロ）為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	（ロ）為替変動リスク・ヘッジ 同　　左
	(15) 消費税等の会計処理 当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同　　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　　左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、２社20年間、負ののれんについては、３社５年間、１社20年間の定額法により償却を行っております。	のれんについては、２社20年間、１社５年間の定額法により償却を行っております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同　　左

(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は5,168百万円、「その他負債」中のリース債務は5,084百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。	―――
（棚卸資産の評価に関する会計基準） 一部の連結子会社において保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 この変更により、税金等調整前当期純損失は158百万円増加しております。	―――
―――	（金融商品に関する会計基準） 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は1,037百万円増加、繰延税金資産は419百万円減少、その他有価証券評価差額金は618百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ651百万円増加しております。

(8)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　有価証券には、関連会社の株式（及び出資金）3,108百万円を含んでおります。 ※２　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計45,729百万円含まれております。 ※３　貸出金のうち、破綻先債権額は21,702百万円、延滞債権額は217,982百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行とその連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額を実施しており、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は63,302百万円、延滞債権は69,778百万円それぞれ減少しております。 ※４　貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は329百万円であります。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※５　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,262百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※６　破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は306,276百万円であります。 なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※１　有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式（及び出資金）2,788百万円を含んでおります。 ※２　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計101,378百万円含まれております。 ※３　貸出金のうち、破綻先債権額は8,240百万円、延滞債権額は159,512百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※４　貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は1,641百万円であります。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※５　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,037百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※６　破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は213,432百万円であります。 なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※７　貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、46,006百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を42,387百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額88,394百万円に係る貸倒引当金を計上しております。	※７　貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、30,771百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を41,138百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額71,910百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
※８　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は77,665百万円であります。	※８　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は60,612百万円であります。
※９　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金　5百万円 有価証券　691,313百万円 その他資産　175百万円 担保資産に対応する債務 預金　31,105百万円 債券貸借取引受入担保金　6,563百万円 借用金　250,600百万円 上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券503,028百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。 また、その他資産のうち保証金は1,824百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	※９　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金　1百万円 有価証券　747,429百万円 その他資産　650百万円 担保資産に対応する債務 預金　69,343百万円 債券貸借取引受入担保金　39,044百万円 借用金　167,400百万円 上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券572,669百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。 非連結子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。 また、その他資産のうち先物差入保証金は９百万円、保証金は1,767百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
※10　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,874,964百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,780,916百万円あります。	※10　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,955,576百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,816,941百万円あります。

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※11　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,351百万円	※11　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,603百万円
※12　有形固定資産の減価償却累計額　92,942百万円	※12　有形固定資産の減価償却累計額　93,996百万円
※13　有形固定資産の圧縮記帳額　17,995百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　― 百万円）	※13　有形固定資産の圧縮記帳額　17,703百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　― 百万円）
※14　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金76,500百万円が含まれております。	※14　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金91,500百万円が含まれております。
※15　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が104,500百万円が含まれております。	※15　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が102,000百万円が含まれております。
※16　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は42,877百万円であります。	※16　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は38,333百万円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――	※１　その他経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額2,010百万円及び株式等売却益839百万円を含んでおります。
※２　その他の経常費用には、貸出金償却6,510百万円及び株式等償却2,536百万円を含んでおります。	※２　その他の経常費用には、株式等売却損4,177百万円、株式等償却2,047百万円及び債権売却損5,333百万円を含んでおります。
※３　その他の特別損失には、退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、事業組合システムバンキング九州共同センター脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金1,824百万円、会社分割に伴う関連費用576百万円を含んでおります。	※３　その他の特別損失は、臨時に支払った事務・システム統合費用2,392百万円、割増退職金2,959百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	―	―	859,761	
第一種優先株式	18,742	―	―	18,742	
合計	878,503	―	―	878,503	
自己株式					
普通株式	3,512	314	759	3,066	※
合計	3,512	314	759	3,066	

※　増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２　配当に関する事項

（１）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	2,148	2.5	平成20年３月31日	平成20年６月30日
	第一種優先株式	131	7.0	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	3,439	4.0	平成20年９月30日	平成20年12月10日
	第一種優先株式	131	7.0	平成20年９月30日	平成20年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	3,066	57	2,510	614	※
合計	3,066	57	2,510	614	

※　増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、売却及び単元未満株式の買増請求によるものであります。

２　配当に関する事項

（１）当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成21年９月30日	平成21年12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成21年９月30日	平成21年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年３月31日現在 現金預け金勘定　532,240 有利息預け金　△30,247 現金及び現金同等物　501,992	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年３月31日現在 現金預け金勘定　732,854 預け金(日本銀行預け金を除く)　△9,609 現金及び現金同等物　723,244

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）ともに、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2　所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90％を超えているため、前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3　国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）の国際業務経常収益の記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金　112,455百万円	貸倒引当金　82,262百万円
税務上の繰越欠損金　99,423	税務上の繰越欠損金　123,114
退職給付引当金　10,168	退職給付引当金　8,835
有価証券償却　13,526	有価証券償却　9,036
減価償却　3,145	減価償却　3,136
その他　9,342	その他　6,246
繰延税金資産小計　248,062	繰延税金資産小計　232,631
評価性引当額　△115,079	評価性引当額　△98,853
繰延税金資産合計　132,982	繰延税金資産合計　133,778
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△4,263	その他有価証券評価差額金　△20,792
退職給付信託設定益　△11,231	退職給付信託設定益　△11,435
固定資産圧縮積立金　△533	固定資産圧縮積立金　△534
その他　△3	その他　△651
繰延税金負債合計　△16,032	繰延税金負債合計　△33,414
繰延税金資産の純額　116,950百万円	繰延税金資産の純額　100,363百万円
２　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	２　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率　40.40%
	(調整)
	評価性引当額の増減　△52.27
	損金不算入ののれん償却額　11.57
	交際費等永久に損金に算入されない項目　2.26
	住民税均等割額　0.76
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　2.11
	在外連結子会社との税率差異　△3.26
	法人税等還付金　△0.87
	土地再評価差額取崩　△0.97
	連結調整　1.20
	その他　△1.45
	税効果適用後の法人税等の負担率　△0.52%

（金融商品関係）

Ⅰ　当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借用金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

（貸出金）

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

（コールローン）

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

（有価証券）

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

（預金及び譲渡性預金）

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

（コールマネー及び借用金）

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借用金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借用金については、金利リスクに晒されております。

（社債）

主に当社グループが発行した無担保円建社債及び劣後特約が付与された円建社債であり、借用金と同様に流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

（デリバティブ取引）

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ＡＬＭ委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

〈リスクの定義〉

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流失により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やＡＬＭ管理委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ＡＬＭ委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結される子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やＡＬＭ管理委員会等へ報告しております。

③　流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的な管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ＡＬＭ委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ＡＬＭ管理委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やＡＬＭ管理委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	732,854	732,868	14
(2) コールローン及び買入手形	930	930	△0
(3) 買入金銭債権(＊１)	108,359	108,718	358
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,287	2,287	—
(5) 有価証券(＊１)			
満期保有目的の債券	137,412	147,658	10,245
その他有価証券	2,227,750	2,227,750	—
(6) 貸出金	8,032,514		
貸倒引当金(＊１)	△140,163		
	7,892,351	8,046,573	154,222
(7) 外国為替(＊１)	7,763	7,765	2
資産計	11,109,709	11,274,552	164,843
(1) 預金	10,091,413	10,097,628	6,215
(2) 譲渡性預金	403,331	403,462	130
(3) コールマネー及び売渡手形	3,256	3,255	△0
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,044	39,027	△16
(5) 借用金	267,212	269,478	2,266
(6) 外国為替	876	876	—
(7) 短期社債	25,000	25,004	4
(8) 社債	162,000	163,810	1,810
負債計	10,992,133	11,002,543	10,410
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,701	4,701	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,316)	(22,316)	—
デリバティブ取引計	(17,615)	(17,615)	—

（＊１）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、有価証券、外国為替に対する貸倒引当金及び投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊２）　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は15,636百万円増加、「繰延税金資産」は6,294百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は9,341百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式（＊１）	2,788
その他有価証券	
① 非上場株式（＊１）（＊２）	10,570
② 非上場外国証券（＊１）	33
③ 投資事業有限責任組合等（＊３）	7,074
合計	20,467

（＊１） 子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２） 当連結会計年度において、非上場株式について385百万円減損処理を行なっております。

（＊３） 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※１　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに当連結会計年度より「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※２　「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

Ⅰ　前連結会計年度

１　売買目的有価証券（平成21年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1,769	△13

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	100,992	108,466	7,474	7,517	42
その他	12,171	12,094	△77	―	77
合計	113,164	120,561	7,397	7,517	120

（注）１　時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	83,690	91,103	7,412	24,305	16,892
債券	1,572,433	1,586,221	13,788	15,823	2,035
国債	704,839	714,107	9,267	10,091	824
地方債	38,567	38,647	79	137	57
社債	829,026	833,466	4,440	5,593	1,153
その他	424,306	411,844	△12,461	4,501	16,963
合計	2,080,430	2,089,169	8,739	44,630	35,891

（注）１　連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、13,684百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

２　「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3　その他有価証券で時価（市場価格又は合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,629百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分毎に以下のとおりに定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（追加情報）

従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30％以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として減損処理しておりましたが、当連結会計年度より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえ、上記基準に変更しております。この変更により有価証券の減損額は、17,159百万円減少しております。

4　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

5　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	524,610	13,554	10,497

6　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	―
その他有価証券	
事業債	61,026
非上場株式	10,946
非上場外国証券	11,310
投資事業有限責任組合等	6,212

7　保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年３月31日現在)

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	196,099	727,807	630,260	206,244
国債	76,318	282,753	261,967	194,060
地方債	8,473	11,371	18,801	―
社債	111,306	433,682	349,491	12,183
その他	41,497	138,044	166,366	69,453
合計	237,596	865,851	796,627	275,698

Ⅱ　当連結会計年度

1　売買目的有価証券(平成22年３月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	3

2　満期保有目的の債券(平成22年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	101,996	112,029	10,032
	社債	17,692	17,984	292
	その他	70,597	70,812	215
	小計	190,286	200,826	10,540
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	8,234	8,174	△60
	社債	9,487	9,469	△18
	その他	8,681	8,673	△7
	小計	26,404	26,317	△86
合計		216,690	227,144	10,453

3　その他有価証券(平成22年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,841	34,786	28,054
	債券	1,527,921	1,498,084	29,836
	国債	711,532	695,735	15,796
	地方債	30,058	29,387	671
	社債	786,330	772,961	13,368
	その他	217,641	210,554	7,087
	小計	1,808,404	1,743,425	64,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,444	31,245	△6,800
	債券	230,589	231,560	△970
	国債	144,506	144,969	△462
	地方債	8,049	8,121	△71
	社債	78,033	78,469	△436
	その他	164,443	168,606	△4,163
	小計	419,477	431,412	△11,934
合計		2,227,882	2,174,837	53,044

4　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

5　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14,183	839	3,856
債券	290,571	4,040	239
国債	85,236	891	108
地方債	72,226	661	92
社債	133,108	2,488	38
その他	5,297	1,177	56
合計	310,052	6,057	4,152

6　保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7　減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,788百万円(うち、株式1,661百万円、債券126百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また平成20年４月１日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金及び親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年４月１日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2　退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度（平成21年３月31日）	当連結会計年度（平成22年３月31日）
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△109,400	△108,372
年金資産	(B)	120,659	138,844
（うち退職給付信託の年金資産）		(68,486)	(76,637)
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	11,259	30,472
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	37,808	25,173
未認識過去勤務債務	(F)	—	△1,639
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	49,068	54,006
前払年金費用	(H)	49,556	54,532
退職給付引当金	(G)－(H)	△488	△526

（注）１　臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度（平成21年３月31日）	当連結会計年度（平成22年３月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,509	3,292
利息費用	2,183	2,140
期待運用収益	△4,127	△4,223
過去勤務債務の費用処理額	—	△168
数理計算上の差異の費用処理額	1,866	4,380
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	71	—
退職給付費用	3,502	5,421

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度(平成21年３月31日)	当連結会計年度(平成22年３月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません	9年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年～13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)	9年～13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません	該当ありません

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（共通支配下の取引等）

当社の100%子会社である株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」）、株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）および株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」）は、それぞれ平成20年12月26日開催の取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を吸収分割により、福岡銀行に承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。

その後、平成21年２月12日付で関係当局の認可を取得し、当初の予定どおり平成21年２月13日を効力発生日として本分割を実施しました。

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

福岡銀行（承継会社）　事業再生事業および不良債権関連事業

熊本ファミリー銀行（分割会社）　事業再生事業および不良債権関連事業

親和銀行（分割会社）　事業再生事業および不良債権関連事業

(2)企業結合の方式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。

(3)結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においてもお取引先の事業再生が滞ることがないようにするため、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供できる体制の構築を進めてまいります。

２．実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	円	588.33	645.71
１株当たり当期純利益金額	円	25.30	32.82

（注）１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	21,934	28,387
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,671	28,124
普通株式の期中平均株式数	千株	856,473	856,875

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	589,941	640,912
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	85,916	86,146
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	76,413	76,644
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	504,025	554,765
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	856,694	859,147

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品関係のうち一部の注記（「金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額」、「社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」）、デリバティブ取引及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5　個別財務諸表

(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,717	※1 1,579
前払費用	102	40
未収収益	0	0
未収入金	※1 156	※1 13
未収還付法人税等	778	34,926
流動資産合計	3,754	36,559
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	828,752	828,752
投資その他の資産合計	828,752	828,752
固定資産合計	828,752	828,752
資産合計	832,506	865,311
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 255,000	※2 104,000
短期社債	35,000	25,000
未払金	※2 449	※2 300
未払費用	※2 671	※2 237
未払法人税等	42	161
未払消費税等	23	27
その他	28	46
流動負債合計	291,216	129,772
固定負債		
社債	※2, ※3 55,600	※2, ※3 85,600
固定負債合計	55,600	85,600
負債合計	346,816	215,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金		
資本準備金	54,666	54,666
その他資本剰余金	281,024	281,024
資本剰余金合計	335,690	335,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,384	189,649
利益剰余金合計	25,384	189,649
自己株式	△183	△200
株主資本合計	485,690	649,938
純資産合計	485,690	649,938
負債純資産合計	832,506	865,311

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 3,995	※1 174,628
関係会社受入手数料	※1 4,063	※1 3,740
営業収益合計	8,059	178,369
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 3,902	※2 3,717
営業費用合計	3,902	3,717
営業利益	4,156	174,652
営業外収益		
受取利息	※3 8	※3 2
雑収入	24	4
営業外収益合計	32	6
営業外費用		
支払利息	※4 1,245	※4 1,036
短期社債利息	339	399
社債利息	※4 1,235	※4 1,573
社債発行費	131	131
雑損失	4	7
営業外費用合計	2,956	3,147
経常利益	1,232	171,510
税引前当期純利益	1,232	171,510
法人税、住民税及び事業税	45	109
法人税等合計	45	109
当期純利益	1,187	171,400

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,666	54,666
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	54,666	54,666
その他資本剰余金		
前期末残高	281,105	281,024
当期変動額		
自己株式の処分	△81	△0
当期変動額合計	△81	△0
当期末残高	281,024	281,024
資本剰余金合計		
前期末残高	335,771	335,690
当期変動額		
自己株式の処分	△81	△0
当期変動額合計	△81	△0
当期末残高	335,690	335,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,047	25,384
当期変動額		
剰余金の配当	△5,850	△7,135
当期純利益	1,187	171,400
当期変動額合計	△4,662	164,265
当期末残高	25,384	189,649
利益剰余金合計		
前期末残高	30,047	25,384
当期変動額		
剰余金の配当	△5,850	△7,135
当期純利益	1,187	171,400
当期変動額合計	△4,662	164,265
当期末残高	25,384	189,649

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△142	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△394	△20
自己株式の処分	352	3
当期変動額合計	△41	△17
当期末残高	△183	△200
株主資本合計		
前期末残高	490,476	485,690
当期変動額		
剰余金の配当	△5,850	△7,135
当期純利益	1,187	171,400
自己株式の取得	△394	△20
自己株式の処分	271	3
当期変動額合計	△4,785	164,247
当期末残高	485,690	649,938
純資産合計		
前期末残高	490,476	485,690
当期変動額		
剰余金の配当	△5,850	△7,135
当期純利益	1,187	171,400
自己株式の取得	△394	△20
自己株式の処分	271	3
当期変動額合計	△4,785	164,247
当期末残高	485,690	649,938

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同　　左
2　繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同　　左
3　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同　　左

(6)　重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7)　個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※1　関係会社に対する資産 預金　2,717百万円 未収入金　144百万円 ※2　関係会社に対する負債 短期借入金　105,000百万円 未払金　449百万円 未払費用　211百万円 社債　25,600百万円 ※3　社債には、永久劣後特約付社債25,600百万円が含まれております。 4　配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当を行いません。 第一種優先株式　１株につき14円	※1　関係会社に対する資産 預金　1,579百万円 未収入金　13百万円 ※2　関係会社に対する負債 短期借入金　104,000百万円 未払金　300百万円 未払費用　203百万円 社債　25,600百万円 ※3　社債には、永久劣後特約付社債25,600百万円が含まれております。 4　配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当を行いません。 第一種優先株式　１株につき14円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※1　営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受取配当金　3,995百万円 関係会社受入手数料　4,063百万円 ※2　販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 給与・手当　2,326百万円 広告宣伝費　532百万円 業務委託費　202百万円 ※3　営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息　8百万円 ※4　営業外費用のうち関係会社との取引 支払利息　808百万円 社債利息　993百万円	※1　営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受取配当金　174,628百万円 関係会社受入手数料　3,740百万円 ※2　販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 給与・手当　2,600百万円 広告宣伝費　157百万円 業務委託費　168百万円 ※3　営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息　2百万円 ※4　営業外費用のうち関係会社との取引 支払利息　917百万円 社債利息　987百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	181	1,132	759	554	※
合計	181	1,132	759	554	

※　増加は、取締役会決議による自己株式取得による増加が817千株、単元未満株式の買取による増加が314千株であります。また、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	554	57	10	601	※
合計	554	57	10	601	

※　増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表上計上額　子会社株式828,752百万円、関連会社株式―百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税　13百万円 繰延税金資産小計　13百万円 評価性引当額　△13百万円 繰延税金資産合計　―百万円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税　20百万円 繰延税金資産小計　20百万円 評価性引当額　△20百万円 繰延税金資産合計　―百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.43 % （調整） 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△39.34 評価性引当額の増減　△2.00 交際費等永久に損金に算入されない項目　4.17 その他　0.40 税効果会計適用後の法人税等の負担率　3.65 %	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.40 % （調整） 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△40.44 評価性引当額の増減　0.01 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.10 その他　△0.00 税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.06 %

（企業結合等関係）

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	円	554.21	745.42
１株当たり当期純利益金額	円	1.07	199.18

（注）１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,187	171,400
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	925	171,138
普通株式の期中平均株式数	千株	859,436	859,179

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前事業年度末 （平成21年３月31日）	当事業年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	485,690	649,938
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,502	9,502
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	476,188	640,436
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,207	859,160

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６ その他

（役員の異動）

（１）役員の異動

①ふくおかフィナンシャルグループ

（ア） 新任取締役候補

（平成22年６月29日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	役　員　名
取締役執行役員 〔㈱熊本ファミリー銀行 取締役頭取兼務〕	㈱熊本ファミリー銀行 取締役頭取	林　謙治
取締役執行役員 〔㈱熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員兼務〕	㈱熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員	村山　典隆

（ご参考）林謙治氏及び村山典隆氏は、平成22年６月29日開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、林謙治氏の取締役就任については、平成22年３月19日公表の「当社および子会社における役員異動について」にて公表しております。

（イ） 新任監査役候補

（平成22年６月29日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	役　員　名
監査役（社外・非常勤）	〔九州電力㈱ 代表取締役副社長〕	貫　正義

（ご参考）貫正義氏は、平成22年６月29日開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

（ウ）退任

（平成22年６月29日付）

新　役　職　名	旧　役　職　名	役　員　名
（退　任）	取締役執行役員	岸本　清一
（退　任）	監査役（社外・非常勤）	芦塚　日出美

（ご参考）岸本清一氏は、引続き㈱熊本ファミリー銀行取締役常務執行役員に就任。

（エ） 新任補欠監査役候補

（平成22年６月29日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	役　員　名
補欠監査役	〔九州電力㈱ 取締役常務執行役員〕	津上　賢治

（ご参考）津上賢治氏は、平成22年６月29日開催予定の定時株主総会で選任予定。

②福岡銀行

（ア） 新任監査役候補

（平成22年６月29日付）

新　役　職　名	現　役　職　名	役　員　名
監査役（社外・非常勤）	〔 九　州　電　力　㈱ 代表取締役副社長 〕	貫　　正　義

（ご参考）貫正義氏は、平成22年６月29日開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

（イ） 退任

（平成22年６月29日付）

新　役　職　名	旧　役　職　名	役　員　名
（　退　　任　）	監査役（社外・非常勤）	芦　塚　　日出美

③熊本ファミリー銀行

（ア） 退任

（平成22年６月29日付）

新　役　職　名	旧　役　職　名	役　員　名
（　退　　任　）	監査役（社外・非常勤）	西　山　　敬　直

（２）新任役員候補者の略歴

①ふくおかフィナンシャルグループ

（ア） 新任取締役候補者

氏名・生年月日	略　　歴
はやし　けんじ 林　謙　治 昭和２３年１２月１６日生	昭和４６年　３月　西南学院大学　経済学部卒 昭和４６年　４月　㈱福岡銀行入行 平成１４年　６月　同　取締役　北九州営業部長委嘱 平成１９年　４月　㈱ふくおかﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ　常任監査役 平成２０年　６月　㈱熊本ﾌｧﾐﾘｰ銀行　取締役専務執行役員（代表取締役） 平成２２年　４月　同　取締役頭取（代表取締役）
むらやま　のりたか 村　山　典　隆 昭和２９年１月２４日生	昭和５２年　３月　大分大学　経済学部卒 昭和５２年　４月　㈱肥後相互銀行入行（現 ㈱熊本ﾌｧﾐﾘｰ銀行） 平成１７年　６月　㈱熊本ﾌｧﾐﾘｰ銀行　執行役員　審査管理一部長委嘱 平成１８年　４月　同　執行役員　事務統括部長委嘱 平成２１年　４月　同　執行役員　総合管理部長委嘱 平成２２年　４月　同　取締役常務執行役員

（イ） 新任監査役候補者

氏名・生年月日	略　　歴
ぬき　まさよし 貫　正　義 昭和２０年１月２７日生	昭和４３年　３月　九州大学　経済学部卒 昭和４３年　４月　九州電力㈱入社 平成１２年　６月　同　広報部長 平成１５年　７月　同　執行役員鹿児島支店長 平成１９年　６月　同　取締役常務執行役員 平成２１年　６月　同　代表取締役副社長

（ウ） 新任補欠監査役候補者

氏名・生年月日	略　　歴
つがみ　けんじ 津　上　賢　治 昭和２６年２月１４日生	昭和４８年　３月　一橋大学　経済学部卒 昭和４８年　４月　㈱日本興業銀行入行 平成１１年　６月　同　営業第八部長 平成１２年１１月　九州電力㈱入社　事業開発部海外事業グループ長 平成１９年　６月　同　執行役員福岡支店長 平成２１年　６月　同　取締役常務執行役員

②福岡銀行

（ア） 新任監査役候補者

氏名・生年月日	略　　歴
ぬき　まさよし 貫　正　義 昭和２０年１月２７日生	昭和４３年　３月　九州大学　経済学部卒 昭和４３年　４月　九州電力㈱入社 平成１２年　６月　同　広報部長 平成１５年　７月　同　執行役員鹿児島支店長 平成１９年　６月　同　取締役常務執行役員 平成２１年　６月　同　代表取締役副社長

上記以外の当社役員の異動につきましては、平成22年３月19日公表の「当社および子会社における役員異動について」および平成22年３月26日公表の「子会社における役員異動について」をご覧ください。なお、平成22年６月29日付の当社グループの役員体制（予定）は、以下のとおりです。

【ご参考】役員体制（予定）

１．ふくおかフィナンシャルグループ

◇ 取締役

氏　　名	役職名	備考
谷　　正　明	取締役会長兼社長（代表取締役）	福岡銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
渋　田　　一　典	取締役副社長（代表取締役）	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）、 熊本ﾌｧﾐﾘｰ銀行　取締役（非常勤）、親和銀行　取締役（非常勤）　兼務
小　幡　　修	取締役執行役員	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）兼務
柴　戸　　隆　成	取締役執行役員	福岡銀行　取締役副頭取（代表取締役）兼務
吉　戒　　孝	取締役執行役員	福岡銀行　取締役専務執行役員　兼務
櫻　井　文　夫	取締役執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
古　村　至　朗	取締役執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
林　　謙　治	取締役執行役員	熊本ﾌｧﾐﾘｰ銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
村　山　　典　隆	取締役執行役員	熊本ﾌｧﾐﾘｰ銀行　取締役常務執行役員　兼務
鬼　木　　和　夫	取締役執行役員	親和銀行　取締役頭取（代表取締役）兼務
吉　澤　　俊　介	取締役執行役員	親和銀行　取締役専務執行役員（代表取締役）兼務
安　田　　隆　二	取締役（社外・非常勤）	福岡銀行　取締役（社外・非常勤）兼務
髙　橋　　秀　明	取締役（社外・非常勤）	福岡銀行　取締役（社外・非常勤）兼務

◇ 取締役以外の執行役員

氏　　名	役職名	備考
青　柳　　雅　之	執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
山　川　　正　翁	執行役員	福岡銀行　取締役常務執行役員　兼務
田　代　　哲　也	執行役員　監査部長委嘱	福岡銀行　執行役員　兼務
西　妻　　安　治	執行役員　人事統括部長委嘱	福岡銀行　執行役員人事部長　兼務
森　川　　康　朗	執行役員　経営企画部長委嘱	福岡銀行　執行役員経営管理部長　兼務

◇ 監査役

氏　　名	役職名	備考
長　濱　　克　博	監査役（常勤）	
長　尾　　亜　夫	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行　監査役（社外・非常勤）　兼務
貫　　正　義	監査役（社外・非常勤）	福岡銀行　監査役（社外・非常勤）　兼務

◇ 補欠監査役

氏　　名	役職名	備考
千　葉　　兆	補欠監査役	福岡銀行　監査役（常勤）
竹　島　　和　幸	補欠監査役	西日本鉄道　取締役社長（代表取締役）
津　上　　賢　治	補欠監査役	九州電力　取締役常務執行役員

2．福岡銀行

◇ 取締役

氏　　名	役職名	委嘱業務等
谷　　正　明	取締役頭取　（代表取締役）	
渋　田　　一　典	取締役副頭取（代表取締役）	
小　幡　　修	取締役副頭取（代表取締役）	北九州代表
柴　戸　　隆　成	取締役副頭取（代表取締役）	
吉　戒　　孝	取締役専務執行役員	
櫻　井　　文　夫	取締役常務執行役員	
古　村　　至　朗	取締役常務執行役員	九州営業本部長
磯　部　　久　治	取締役常務執行役員	北九州本部長
青　柳　　雅　之	取締役常務執行役員	市場営業部長
山　川　　正　翁	取締役常務執行役員	
福　田　　知	取締役常務執行役員	ソリューション営業部長
安　田　　隆　二	取締役（社外・非常勤）	
髙　橋　　秀　明	取締役（社外・非常勤）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　　名	役職名	委嘱業務等
廣　田　　喜　大	執行役員	筑豊地区本部長
吉　田　　泰　彦	執行役員	本店営業部長
土　屋　　雅　彦	執行役員	県南地区本部長
中　村　　和　義	執行役員	北九州本部副本部長
田　代　　哲　也	執行役員	
白　川　　祐　治	執行役員	北九州営業部長
西　妻　　安　治	執行役員	人事部長
竹　田　　伸　剛	執行役員	地域金融部長
森　川　　康　朗	執行役員	経営管理部長

◇ 監査役

氏　　名	役職名
千　葉　　兆	監査役（常勤）
長　尾　　亜　夫	監査役（社外・非常勤）
貫　　正　　義	監査役（社外・非常勤）

3．熊本ファミリー銀行

◇ 取締役

氏　　名	役職名	委嘱業務等
林　　謙　治	取締役頭取　　（代表取締役）	
竹　下　　英	取締役専務執行役員（代表取締役）	
岸　本　清　一	取締役常務執行役員	
阪　東　一　則	取締役常務執行役員	
横　江　健　次	取締役常務執行役員	
村　山　典　隆	取締役常務執行役員	
渋　田　一　典	取締役（非常勤）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　　名	役職名	委嘱業務等
酒　井　一　郎	執行役員	監査部長
野　村　孝　史	執行役員	福岡営業部長
岩　下　典　嗣	執行役員	人事部長
西　村　賢　治	執行役員	本店営業部長
大　塚　慶　弘	執行役員	総合管理部長
黒　瀬　英　夫	執行役員	中央支店長

◇ 監査役

氏　　名	役職名
長　谷　孝　幸	監査役（常勤）
中　山　峰　男	監査役（社外・非常勤）
勝　野　　稔	監査役（社外・非常勤）

4．親和銀行

◇ 取締役

氏　　名	役職名	委嘱業務等
鬼　木　　和　夫	取締役頭取　　（代表取締役）	
江　口　　隆	取締役専務執行役員（代表取締役）	
吉　澤　　俊　介	取締役専務執行役員（代表取締役）	
西　村　　長　吉	取締役常務執行役員	長崎地区本部長
坂　田　　辰　雄	取締役常務執行役員	
相　良　　克　巳	取締役常務執行役員	
上 舩 津　　靖 裕	取締役常務執行役員	
渋　田　　一　典	取締役（非常勤）	

◇ 取締役以外の執行役員

氏　　名	役職名	委嘱業務等
岡　尾　　良　二	執行役員	事務ＩＴ部長
白　石　　基　雄	執行役員	本店営業部長
小　川　　圭　司	執行役員	人事部長
中　野　　敏　郎	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
宗　　博　美	執行役員	諫早支店長
山　口　　健　二	執行役員	融資部長
前　田　　良　治	執行役員	長崎営業部長

◇ 監査役

氏　　名	役職名
小　川　　正　信	監査役（常勤）
笹　浪　　恒　弘	監査役（社外・非常勤）
深　堀　　寛　治	監査役（社外・非常勤）

（その他）
該当事項はありません。

【参考】個別業績の概要（株式会社 福岡銀行）

１．平成22年３月期の個別業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	181,915	△7.8	30,462	79.9	33,960	28.4
21年３月期	197,322	△7.2	16,935	△ 43.0	26,442	51.8

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注1）
	百万円	百万円	%
22年３月期	8,595,667	439,300	5.1
21年３月期	8,564,256	559,649	6.5

	自己資本比率（国内基準）（注2）
	%
22年３月期	（速報値） 11.72
21年３月期	11.01

（参考）自己資本　22年３月期　439,300百万円　21年３月期　559,649百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．財務諸表

（１）貸借対照表

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	364,392	595,387
現金	108,090	86,542
預け金	256,301	508,845
コールローン	156,882	7,730
債券貸借取引支払保証金	10,101	－
買入金銭債権	133,339	101,691
特定取引資産	1,656	2,159
商品有価証券	1,654	2,157
商品有価証券派生商品	1	2
有価証券	1,425,858	1,499,052
国債	336,064	503,519
地方債	17,515	20,110
社債	566,792	512,291
株式	98,409	96,200
その他の証券	407,076	366,930
貸出金	6,211,567	6,111,128
割引手形	56,890	43,996
手形貸付	391,251	343,323
証書貸付	4,905,427	4,928,368
当座貸越	857,998	795,439
外国為替	3,941	5,762
外国他店預け	1,729	3,753
買入外国為替	872	974
取立外国為替	1,339	1,034
その他資産	94,033	104,448
前払費用	104	6,345
未収収益	13,287	12,557
先物取引差入証拠金	8	9
金融派生商品	33,103	29,806
その他の資産	47,530	55,729
有形固定資産	141,446	141,183
建物	33,742	35,334
土地	100,410	99,877
リース資産	863	1,135
建設仮勘定	2,108	336
その他の有形固定資産	4,322	4,498
無形固定資産	7,630	6,010
ソフトウエア	6,180	5,266
その他の無形固定資産	1,450	743
繰延税金資産	84,262	71,434
支払承諾見返	54,740	49,934
貸倒引当金	△ 119,776	△ 100,255
投資損失引当金	△ 5,819	—
資産の部合計	8,564,256	8,595,667

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
預金	7,025,047	7,229,222
当座預金	292,745	299,221
普通預金	3,593,766	3,840,555
貯蓄預金	94,745	91,126
通知預金	18,990	21,844
定期預金	2,722,516	2,765,699
定期積金	27	25
その他の預金	302,254	210,749
譲渡性預金	248,772	336,457
コールマネー	83,575	25,635
債券貸借取引受入担保金	6,563	39,044
借用金	374,932	302,695
借入金	374,932	302,695
外国為替	781	740
売渡外国為替	760	658
未払外国為替	20	81
社債	100,416	80,000
その他負債	73,217	55,783
未決済為替借	157	115
未払法人税等	10,080	362
未払費用	12,502	11,704
前受収益	3,741	3,399
従業員預り金	1,742	1,643
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	0	2
金融派生商品	26,960	21,582
リース債務	1,248	1,073
その他の負債	16,782	15,899
利息返還損失引当金	1,069	1,016
睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112
その他の偶発損失引当金	372	548
再評価に係る繰延税金負債	32,270	32,176
支払承諾	54,740	49,934
負債の部合計	8,004,607	8,156,366
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	369,455	229,065
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	322,935	182,545
固定資産圧縮積立金	531	501
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	178,183	37,823
株主資本合計	512,266	371,876
その他有価証券評価差額金	6,935	26,133
繰延ヘッジ損益	△ 6,269	△ 5,054
土地再評価差額金	46,717	46,345
評価・換算差額等合計	47,382	67,424
純資産の部合計	559,649	439,300
負債及び純資産の部合計	8,564,256	8,595,667

（２）損益計算書

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
経常収益	197,322	181,915
資金運用収益	149,844	139,716
貸出金利息	117,997	116,275
有価証券利息配当金	25,838	20,073
コールローン利息	1,114	102
債券貸借取引受入利息	250	6
買入手形利息	22	—
預け金利息	977	358
金利スワップ受入利息	1,675	1,753
その他の受入利息	1,968	1,146
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,702	30,297
受入為替手数料	11,158	10,792
その他の役務収益	19,543	19,504
特定取引収益	220	222
商品有価証券収益	202	221
特定金融派生商品収益	0	—
その他の特定取引収益	17	0
その他業務収益	5,380	8,028
外国為替売買益	1,625	1,585
国債等債券売却益	3,031	3,637
金融派生商品収益	723	2,805
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	11,173	3,649
株式等売却益	8,767	596
その他の経常収益	2,405	3,053
経常費用	180,386	151,453
資金調達費用	35,856	26,368
預金利息	17,170	10,575
譲渡性預金利息	2,042	717
コールマネー利息	1,279	454
債券貸借取引支払利息	1,176	142
借用金利息	3,110	3,253
社債利息	2,765	2,976
金利スワップ支払利息	7,761	7,595
その他の支払利息	550	654
役務取引等費用	14,518	15,315
支払為替手数料	4,084	4,127
その他の役務費用	10,434	11,188
その他業務費用	14,857	867
国債等債券売却損	6,281	54
国債等債券償還損	2,613	733
国債等債券償却	5,963	79

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業経費	75,611	76,760
その他経常費用	39,541	32,140
貸倒引当金繰入額	36,484	21,727
株式等売却損	27	2,481
株式等償却	999	1,777
その他の経常費用	2,030	6,154
経常利益	16,935	30,462
特別利益	656	4,901
固定資産処分益	221	11
償却債権取立益	434	4,890
特別損失	6,220	2,509
固定資産処分損	1,475	849
減損損失	239	692
その他の特別損失	4,505	966
税引前当期純利益	11,371	32,854
法人税、住民税及び事業税	14,821	134
過年度法人税等	—	△ 268
法人税等調整額	△ 29,892	△ 972
法人税等合計	△ 15,070	△ 1,106
当期純利益	26,442	33,960

（３）株主資本等変動計算書

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,329	82,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,329	82,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,479	60,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,479	60,479
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	60,480	60,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,480	60,480
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,520	46,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,520	46,520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	562	531
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 30	△ 30
当期変動額合計	△ 30	△ 30
当期末残高	531	501
別途積立金		
前期末残高	144,220	144,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,220	144,220
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,661	178,183
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,995	△ 174,628
会社分割による増加	140,292	—
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	163,522	△ 140,359
当期末残高	178,183	37,823

株式会社　福岡銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	205,964	369,455
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,995	△ 174,628
会社分割による増加	140,292	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	163,491	△ 140,389
当期末残高	369,455	229,065
株主資本合計		
前期末残高	348,774	512,266
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,995	△ 174,628
会社分割による増加	140,292	—
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	163,491	△ 140,389
当期末残高	512,266	371,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,292	6,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,356	19,198
当期変動額合計	△ 12,356	19,198
当期末残高	6,935	26,133
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 4,008	△ 6,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,260	1,215
当期変動額合計	△ 2,260	1,215
当期末残高	△ 6,269	△ 5,054
土地再評価差額金		
前期末残高	47,469	46,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 752	△ 371
当期変動額合計	△ 752	△ 371
当期末残高	46,717	46,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,752	47,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 15,369	20,041
当期変動額合計	△ 15,369	20,041
当期末残高	47,382	67,424
純資産合計		
前期末残高	411,527	559,649
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,995	△ 174,628
会社分割による増加	140,292	—
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 15,369	20,041
当期変動額合計	148,121	△ 120,348
当期末残高	559,649	439,300

【参考】個別業績の概要（株式会社 熊本ファミリー銀行）

１．平成22年３月期の個別業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	30,193	△12.0	989	—	356	△52.3
21年３月期	34,327	△2.3	△ 493	—	746	—

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注1）
	百万円	百万円	%
22年３月期	1,157,217	54,606	4.7
21年３月期	1,178,755	52,161	4.4

	自己資本比率（国内基準）（注2）
	%
22年３月期	（速報値） 9.37
21年３月期	9.09

（参考）自己資本　22年３月期　54,606百万円　21年３月期　52,161百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．財務諸表

（１）貸借対照表

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	22,469	21,512
現金	21,248	19,862
預け金	1,220	1,650
コールローン	11,236	12,794
買入金銭債権	48	24
有価証券	221,396	217,753
国債	159,354	153,526
地方債	283	377
社債	52,383	59,146
株式	9,231	4,606
その他の証券	144	97
貸出金	863,755	849,630
割引手形	5,756	5,045
手形貸付	58,528	56,761
証書貸付	745,982	741,086
当座貸越	53,487	46,737
外国為替	503	492
外国他店預け	502	489
買入外国為替	0	0
取立外国為替	—	2
その他資産	13,577	14,680
前払費用	27	0
未収収益	1,659	1,553
金融派生商品	281	359
その他の資産	11,609	12,766
有形固定資産	19,644	19,499
建物	3,550	4,162
土地	13,264	13,176
リース資産	1,745	1,548
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	845	611
無形固定資産	6,579	5,118
ソフトウエア	6,431	5,051
その他の無形固定資産	148	67
繰延税金資産	18,529	17,988
支払承諾見返	9,894	8,511
貸倒引当金	△ 8,881	△ 10,791
資産の部合計	1,178,755	1,157,217

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
預金	1,078,219	1,065,560
当座預金	22,670	21,359
普通預金	371,776	375,388
貯蓄預金	3,826	3,563
通知預金	2,067	1,616
定期預金	655,573	642,175
定期積金	2,109	1,524
その他の預金	20,195	19,931
譲渡性預金	1,500	1,126
コールマネー	3,600	6,800
債券貸借取引受入担保金	10,101	—
外国為替	4	24
売渡外国為替	4	24
社債	10,000	10,000
その他負債	10,618	8,057
未払法人税等	97	19
未払費用	3,914	3,708
前受収益	798	726
従業員預り金	—	11
給付補てん備金	7	6
金融派生商品	1,182	328
リース債務	1,792	1,610
その他の負債	2,825	1,646
睡眠預金払戻損失引当金	440	498
その他の偶発損失引当金	153	—
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,031
支払承諾	9,894	8,511
負債の部合計	1,126,593	1,102,610
純資産の部		
資本金	47,802	26,347
資本剰余金	47,802	26,347
資本準備金	47,802	26,347
利益剰余金	△ 42,909	400
その他利益剰余金	△ 42,909	400
繰越利益剰余金	△ 42,909	400
株主資本合計	52,694	53,094
その他有価証券評価差額金	△ 1,289	799
土地再評価差額金	756	712
評価・換算差額等合計	△ 532	1,511
純資産の部合計	52,161	54,606
負債及び純資産の部合計	1,178,755	1,157,217

（２）損益計算書

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
経常収益	34,327	30,193
資金運用収益	27,808	24,214
貸出金利息	24,138	21,390
有価証券利息配当金	3,263	2,462
コールローン利息	375	210
預け金利息	1	0
金利スワップ受入利息	9	125
その他の受入利息	19	25
役務取引等収益	4,234	4,014
受入為替手数料	1,703	1,304
その他の役務収益	2,531	2,710
その他業務収益	638	1,114
外国為替売買益	320	244
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	317	854
金融派生商品収益	—	15
その他経常収益	1,646	850
株式等売却益	637	574
その他の経常収益	1,008	275
経常費用	34,820	29,204
資金調達費用	5,445	2,878
預金利息	3,656	2,477
譲渡性預金利息	0	14
コールマネー利息	13	5
債券貸借取引支払利息	230	4
借用金利息	270	0
社債利息	1,255	324
その他の支払利息	19	50
役務取引等費用	2,364	2,364
支払為替手数料	307	537
その他の役務費用	2,057	1,826
その他業務費用	1,254	19
国債等債券売却損	95	5
国債等債券償還損	7	13
金融派生商品費用	1,151	—
その他の業務費用	0	0
営業経費	18,224	17,984
その他経常費用	7,530	5,958
貸倒引当金繰入額	3,677	2,913
株式等売却損	0	1,789
株式等償却	2,404	497
その他の経常費用	1,449	757
経常利益又は経常損失（△）	△ 493	989

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益	210	239
固定資産処分益	30	4
償却債権取立益	115	219
その他の特別利益	64	15
特別損失	2,934	883
固定資産処分損	343	274
減損損失	99	—
その他の特別損失	2,491	609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 3,217	345
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	△ 3,981	△ 30
法人税等合計	△ 3,964	△ 11
当期純利益	746	356

（３）株主資本等変動計算書

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,980	47,802
当期変動額		
新株の発行	44,999	—
減資	△ 12,178	△ 21,454
当期変動額合計	32,821	△ 21,454
当期末残高	47,802	26,347
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,249	47,802
当期変動額		
新株の発行	44,999	—
資本準備金の取崩	△ 3,447	△ 21,454
当期変動額合計	41,552	△ 21,454
当期末残高	47,802	26,347
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	12,178	21,454
資本準備金の取崩	3,447	21,454
欠損填補	△ 15,626	△ 42,909
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,249	47,802
当期変動額		
新株の発行	44,999	—
減資	12,178	21,454
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△ 15,626	△ 42,909
当期変動額合計	41,552	△ 21,454
当期末残高	47,802	26,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 15,626	△ 42,909
当期変動額		
欠損填補	15,626	42,909
分割型の会社分割による減少	△ 43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当期変動額合計	△ 27,283	43,310
当期末残高	△ 42,909	400

株式会社　熊本ファミリー銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 15,626	△ 42,909
当期変動額		
欠損填補	15,626	42,909
分割型の会社分割による減少	△ 43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当期変動額合計	△ 27,283	43,310
当期末残高	△ 42,909	400
株主資本合計		
前期末残高	5,604	52,694
当期変動額		
新株の発行	89,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△ 43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当期変動額合計	47,090	400
当期末残高	52,694	53,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,758	△ 1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	2,088
当期変動額合計	468	2,088
当期末残高	△ 1,289	799
土地再評価差額金		
前期末残高	824	756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 67	△ 44
当期変動額合計	△ 67	△ 44
当期末残高	756	712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 933	△ 532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	2,044
当期変動額合計	401	2,044
当期末残高	△ 532	1,511
純資産合計		
前期末残高	4,670	52,161
当期変動額		
新株の発行	89,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△ 43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	2,044
当期変動額合計	47,491	2,445
当期末残高	52,161	54,606

【参考】個別業績の概要（株式会社 親和銀行）

１．平成22年３月期の個別業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	43,164	△11.4	7,425	—	6,133	—
21年３月期	48,726	△11.6	△ 12,620	—	△ 943	—

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注1）
	百万円	百万円	%
22年３月期	2,057,237	95,544	4.6
21年３月期	2,038,056	82,756	4.0

	自己資本比率（国内基準）（注2）
	%
22年３月期	（速報値） 11.45
21年３月期	10.03

（参考）自己資本　22年３月期　95,544百万円　21年３月期　82,756百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．財務諸表

（１）貸借対照表

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	147,724	118,396
現金	49,983	44,140
預け金	97,740	74,255
コールローン	2,339	9,584
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	114	130
商品国債	9	24
商品地方債	104	106
有価証券	660,342	673,105
国債	318,664	308,203
地方債	18,934	15,384
社債	287,405	319,503
株式	10,796	5,933
その他の証券	24,541	24,080
貸出金	1,167,049	1,181,707
割引手形	14,106	10,588
手形貸付	64,914	48,751
証書貸付	931,316	1,002,112
当座貸越	156,712	120,254
外国為替	2,127	1,508
外国他店預け	2,076	1,500
買入外国為替	38	7
取立外国為替	12	—
その他資産	10,925	12,994
未決済為替貸	0	—
前払費用	3,869	168
未収収益	2,296	2,291
金融派生商品	277	382
その他の資産	4,482	10,152
有形固定資産	46,170	46,333
建物	6,535	7,027
土地	34,513	31,662
リース資産	646	2,975
建設仮勘定	1,313	384
その他の有形固定資産	3,161	4,284
無形固定資産	2,520	7,177
ソフトウエア	596	7,025
その他の無形固定資産	1,923	152
繰延税金資産	17,243	13,227
支払承諾見返	12,180	12,547
貸倒引当金	△ 30,681	△ 19,475
資産の部合計	2,038,056	2,057,237

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
預金	1,852,506	1,815,801
当座預金	64,473	86,346
普通預金	762,063	817,272
貯蓄預金	15,648	15,262
通知預金	3,895	5,115
定期預金	937,540	836,583
定期積金	85	—
その他の預金	68,799	55,220
譲渡性預金	44,927	84,747
借用金	10,043	15,716
借入金	10,043	15,716
外国為替	14	111
売渡外国為替	13	111
未払外国為替	0	—
社債	15,000	12,500
その他負債	8,742	8,919
未決済為替借	4	7
未払法人税等	35	31
未払費用	3,373	2,381
前受収益	1,341	925
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	175	286
リース債務	1,751	2,763
その他の負債	2,060	2,524
睡眠預金払戻損失引当金	480	454
再評価に係る繰延税金負債	11,404	10,893
支払承諾	12,180	12,547
負債の部合計	1,955,300	1,961,692
純資産の部		
資本金	80,831	33,128
資本剰余金	80,831	33,128
資本準備金	80,831	33,128
利益剰余金	△ 95,407	6,873
その他利益剰余金	△ 95,407	6,873
繰越利益剰余金	△ 95,407	6,873
株主資本合計	66,256	73,130
その他有価証券評価差額金	1,043	7,690
土地再評価差額金	15,456	14,724
評価・換算差額等合計	16,499	22,414
純資産の部合計	82,756	95,544
負債及び純資産の部合計	2,038,056	2,057,237

（２）損益計算書

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
経常収益	48,726	43,164
資金運用収益	37,653	32,386
貸出金利息	30,793	25,226
有価証券利息配当金	5,715	6,768
コールローン利息	793	187
預け金利息	2	1
金利スワップ受入利息	342	195
その他の受入利息	5	7
役務取引等収益	7,850	7,787
受入為替手数料	2,355	2,251
その他の役務収益	5,494	5,536
その他業務収益	424	880
外国為替売買益	192	199
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	231	680
その他経常収益	2,799	2,109
株式等売却益	2,257	1,460
その他の経常収益	541	649
経常費用	61,347	35,738
資金調達費用	7,160	4,185
預金利息	5,534	3,167
譲渡性預金利息	350	218
コールマネー利息	23	2
借用金利息	245	211
社債利息	588	469
金利スワップ支払利息	417	114
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,223	3,225
支払為替手数料	480	595
その他の役務費用	2,742	2,630
その他業務費用	7,083	375
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	4,424	273
国債等債券償還損	77	42
国債等債券償却	2,164	43
金融派生商品費用	417	16
営業経費	26,569	24,591
その他経常費用	17,311	3,359
貸倒引当金繰入額	504	—
貸出金償却	6,419	—
株式等売却損	784	1,402
株式等償却	6,904	458
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	194	90
株式交付費償却	193	—
その他の経常費用	2,310	1,408
経常利益又は経常損失（△）	△ 12,620	7,425

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益	2,109	3,558
固定資産処分益	644	233
貸倒引当金戻入益	—	3,063
投資損失引当金戻入益	31	—
償却債権取立益	1,379	262
関係会社清算益	54	—
特別損失	4,276	5,273
固定資産処分損	1,453	611
減損損失	2,346	885
その他の特別損失	476	3,777
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 14,787	5,710
法人税、住民税及び事業税	81	33
法人税等調整額	△ 13,926	△ 455
法人税等合計	△ 13,844	△ 422
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 943	6,133

（３）株主資本等変動計算書

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,781	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	△ 67,949	△ 47,703
当期変動額合計	△ 12,949	△ 47,703
当期末残高	80,831	33,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,249	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
資本準備金の取崩	△ 30,418	△ 47,703
当期変動額合計	24,581	△ 47,703
当期末残高	80,831	33,128
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	30,418	47,703
欠損填補	△ 98,367	△ 95,407
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	56,249	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△ 98,367	△ 95,407
当期変動額合計	24,581	△ 47,703
当期末残高	80,831	33,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 98,367	△ 95,407
当期変動額		
欠損填補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	△ 96,568	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	2,960	102,281
当期末残高	△ 95,407	6,873

株式会社　親和銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 98,367	△ 95,407
当期変動額		
欠損填補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	△ 96,568	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	2,960	102,281
当期末残高	△ 95,407	6,873
株主資本合計		
前期末残高	51,663	66,256
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△ 96,568	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	14,592	6,873
当期末残高	66,256	73,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 2,488	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,531	6,646
当期変動額合計	3,531	6,646
当期末残高	1,043	7,690
土地再評価差額金		
前期末残高	17,560	15,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,103	△ 731
当期変動額合計	△ 2,103	△ 731
当期末残高	15,456	14,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,072	16,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	5,914
当期変動額合計	1,427	5,914
当期末残高	16,499	22,414
純資産合計		
前期末残高	66,736	82,756
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△ 96,568	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	5,914
当期変動額合計	16,020	12,788
当期末残高	82,756	95,544